

ミニレター

あぜみち通信

* * * * *

平成26年3月1日

第159号

編集・発行：愛知県農業会議

企業の農業参入に関する研修会を開催しました

2月6日に名古屋市中区の「アイリス愛知」において、農業に参入を考える企業など約100名が参加して企業の農業参入に関する研修会を開催しました。

研修は、農業会議農政課倉友主査より「農地制度と企業の農業参入状況について」、東海農政局農地政策推進課岩腰課長補佐より「東海地域における企業の農業参入の状況について」、県農林水産部農業経営課島岡主任主査より「愛知県における相談窓口（農起業支援センター）について」それぞれ説明を行いました。

最後に、知多郡武豊町の産業廃棄物処理やリサイクル関係を業務としている株式会社エイゼンの永田専務取締役より、食物残さの飼料化、肥料化及び農業参入により畜産農家の堆肥の有効活用、飼料作物の提供など地域内での資源循環アグリ事業の取り組みについて講演を行いました。

常任議員会議（2月）の審議状況について

2月18日に「愛知県白壁庁舎」において、農地法、土地区画整理法に係る愛知県知事等からの諮問等に対する答申を審議する常任議員会議を開催しました。

2月の諮問は、農地法第4条に基づく転用事案30件（平成25年2月28件）、16,637㎡（同11,437㎡）、同法5条に基づく転用事案201件（同177件）、170,698㎡（同168,121㎡）についてそれぞれ審議し、いずれも原案どおりで差し支えない旨承認されました。

また、土地区画整理法第136条に基づく土地区画整理事業1件、施行面積434,000㎡（関係農地面積252,233㎡）について審議し、諮問のとおり事業計画を進めることは差し支えない旨承認されました。

都道府県農業会議事務局長会議が開催されました

2月4日に東京都千代田区の「参議院議員会館」において、都道府県農業会議事務局長会議が開催されました。

松本専務理事は、挨拶の中で、規制改革会議等で農地中間管理機構について意見も色々あったが落ち着くところに落ち着いた。今年は団体問題を取り上げ6月には取りまとめを行う。全国農業会議所としても組織のあり方についてアンケートを行っており3月には中間取りまとめを行う。また、国の食料・農業・農村基本計画の改定作業に入ったが、将来とも農業委員会系統組織は必要だとの方向で取り組んで行くと述べられました。

協議事項として、(1)平成26年度全国農業会議所事業計画(案)並びに収支予算(案)、(2)平成25年度補正・平成26年度農林・農業委員会関係予算と組織対応、(3)当面の農政対策、(4)第5次組織改革プログラム及び運動の取り組み・平成26年度全国農業委員会会長大会の開催等について、(5)情報事業の推進について説明がありました。

都道府県農業会議会長会議が開催されました

2月13日に東京都新宿区の「T K P市ヶ谷カンファレンス」において、都道府県農業会議会長会議が開催されました。

主要会務報告に引き続き、当面の農政及び農業委員会系統組織・制度をめぐる情勢と対応、平成25年度補正、平成26年度農林・農業委員会関係予算と当面の組織対応、平成26年度全国農業会議所事業計画(案)ならびに収支予算(案)、第5次組織改革プログラム・「農地を活かし、担い手を応援する全国運動」の制定、平成26年度全国農業委員会会長大会の開催等の説明がありました。

基本方針として、「農業・農政および組織をめぐる情勢と課題」として、農業構造の改革と農村の活性化、経営所得安定対策の見直しと日本型直接支払制度の創設、T P P等経済連携協定の交渉と農産物等の輸出拡大及び規制改革と地方分権の4項目、「事業推進の重点」として、農業者・地域の声を積み上げた政策提言活動、農地の確保・有効利用の取り組み、農業経営の確立と新規就農・人材育成等の支援対策、農業委員会制度・組織の検討と組織活動及び農業・農業者等に関する情報提供活動の5項目の推進強化が了承されました。

また、事業計画では、「農政対策及び調査活動」、「農地制度の適正執行と農地の確保・有効利用」、「担い手・経営、新規就農・人材対策」、「農業委員会系統組織の体制整備・活動強化対策」及び「情報事業(全国農業新聞・全国農業図書等)」の5項目を了承して会議が終了しました。

農地制度実施円滑化事業による市町村巡回支援を実施しています

農業会議は、農地制度実施円滑化事業を活用して平成25年度第2回巡回支援を開始しました。実施時期は、平成26年2月～3月を予定しています。

2月の実施状況は、7日に豊橋市、豊川市、蒲都市、田原市、13日に碧南市、刈谷市、安城市、知立市、高浜市、18日に弥富市、蟹江町、飛島村、21日に津島市、愛西市、あま市、大治町、24日に清須市、北名古屋市、豊山町、28日に岡崎市、幸田町、豊田市、みよし市を対象に実施しました。

支援の内容は、地域の農地と担い手を守り活かす運動の推進、利用状況調査の実施と遊休農地に対する指導、農地法第3条許可申請関係、各農業委員会における独自の研修の実施、農地中間管理事業の推進に関する法律への対応、農地法の一部改正に伴う遊休農地対策の強化と農地台帳の法定化に向けた対応、第22回農業委員統一選挙関連(女性登用等)、農業委員会等に関する法律の一部改正に向けた現場段階の要望、平成25年度第1回巡回支援結果等について農業会議職員から説明し、各農業委員会から現状報告を行い、活発な意見交換を行いました。

今後、3月中にかけて未実施の農業委員会とも日程調整の上、順次、実施しますので、ご協力をお願いします。

経営対策研修会が開催されました

2月27日に名古屋市中区の「アイリス愛知」において、愛知県稲作経営者会議主催による国の新たな農業・農村政策に伴う経営対策研修会が開催されました。

最初に、林会長から消費税増税、TPP交渉参加など農業経営環境は厳しい環境の中、昨年からの新たな政策が打ち出された。これらの政策等について理解を深めるとともに日頃の疑問などを伺い、今後の経営に活かしていただきたいと挨拶がありました。

研修は、農地中間管理機構の創設、経営所得安定対策の見直し、水田フル活用と米政策の見直し、日本型直接支払制度の創設を東海農政局から、愛知県における戸別所得補償制度及び経営所得安定対策の取組状況、きぬあかりの普及推進の取組等を愛知県農林水産部園芸農産課から、飼料米の動向をJAあいち経済連から、日本産米輸出事業を株式会社クボタからそれぞれ説明がありました。また、日本政策金融公庫から融資に関する情報提供がありました。

質疑では政策の詳細な内容や会員の日頃の疑問などが多く出され予定時間を超え終了し、その後意見交換会を行いました。

東海4県農業会議事務局長会議が開催されました

2月14日に岐阜県岐阜市の「じゅうろくプラザ」において、全国農業会議所の稲垣制度対策室長兼農政・企画部長の参加の下、東海4県農業会議事務局長が開催されました。

協議事項の「最近の農政をめぐる情勢と農業委員会系統組織の対応について」では、農地中間管理機構への対応、規制改革会議等の動向、食料・農業・農村政策審議会の内容、自由民主党の活動、TPPをめぐる情勢などの状況報告がありました。また、農業委員会系統組織自ら制度・組織改革を進めるため、現在、農業委員会、農業者へのアンケートを実施しており、3月に中間取りまとめ、5月の農業委員会会長大会前には報告したいと説明がありました。

引き続き、各県の農地中間管理機構の運営、農業会議創立60周年記念行事、平成26年度農業会議予算、平成26年度全国農業新聞東海のページ編集企画等の説明を行った。

担い手関連施策推進のための東海管内担当者会議が開催されました

2月17日に名古屋市中区の「桜華会館」において、東海農政局者主催により12月に公表された「農林水産業・地域の活力創造プラン」の「4つの改革」を後押しするため、担い手関連施策の説明会が開催されました。

最初に、東海農政局経営・事業支援部岩間次長から、昨年12月に「農林水産業・地域の活力創造プラン」が取りまとめられ、今後の農政のグランドデザインが示された。土地利用型農業については、「4つの柱」を軸に進めていくと挨拶がありました。

引き続き、担い手関連施策の 人・農地プランの今後の進め方、 認定農業者制度の適正な運用、 農業経営の法人化、新たな農業経営指標の普及、認定農業者の確保及び新規就農関連施策の 新たな認定就農者制度の推進、 新規就農・女性関連施策の推進等について農林水産省経営局経営政策課及び就農・女性課の専門官から説明がありました。

今後の主な行事予定

- 3月 7日 農業委員会職員等研修会（中区）
- 3月12日 農業会議賛助団体会議（白壁庁舎）
- 3月17日 農業会議支部長会議（白壁庁舎）
- 3月17日 常任会議員会議（白壁庁舎）
- 3月27日 愛知県農業会議第2回総会（水産会館）